

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月30日
【事業年度】	第24期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年5月	第21期 平成20年5月	第22期 平成21年5月	第23期 平成22年5月	第24期 平成23年5月
売上高 (千円)	4,595,443	5,200,874	4,988,928	4,736,037	5,153,471
経常利益 (千円)	2,740	77,882	18,169	78,356	130,182
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	23,115	1,747	4,968	30,206	58,044
包括利益 (千円)	-	-	-	-	66,484
純資産額 (千円)	637,611	708,585	696,160	705,101	742,454
総資産額 (千円)	1,330,433	1,415,074	1,659,896	1,608,532	1,603,414
1株当たり純資産額 (円)	50,674.93	49,797.07	49,065.30	51,743.07	57,032.31
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	2,422.47	182.91	519.94	3,160.99	6,074.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	33.6	28.2	30.7	34.0
自己資本利益率 (%)	-	0.36	1.05	6.27	11.17
株価収益率 (倍)	-	289.21	66.35	11.39	5.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,284	39,696	67,780	128,716	175,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,435	51,607	23,632	70,419	47,725
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,522	22,733	294,280	78,858	163,079
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	595,572	560,927	899,356	878,794	843,948
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	274 (57)	285 (62)	271 (55)	268 (71)	314 (93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第21期、第22期、第23期及び第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年5月	第21期 平成20年5月	第22期 平成21年5月	第23期 平成22年5月	第24期 平成23年5月
売上高 (千円)	3,423,343	3,701,585	3,600,627	3,669,711	4,107,318
経常利益又は経常損失 (千円)	39,805	8,542	5,192	68,262	107,588
当期純利益又は当期純損失 (千円)	19,490	5,460	2,587	40,722	46,454
資本金 (千円)	242,181	242,181	242,181	242,181	242,181
発行済株式総数 (株)	9,556	9,556	9,556	9,556	9,556
純資産額 (千円)	390,425	385,982	376,567	412,482	452,394
総資産額 (千円)	933,818	954,024	1,195,012	1,203,496	1,195,224
1株当たり純資産額 (円)	40,856.63	40,391.68	39,406.44	43,164.76	47,215.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)	800円0銭 (-)	900円0銭 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2,042.62	571.44	270.80	4,261.50	4,861.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	40.5	31.5	34.3	37.7
自己資本利益率 (%)	-	1.41	0.68	10.32	10.76
株価収益率 (倍)	-	92.57	127.40	8.45	7.27
配当性向 (%)	-	140.0	295.4	18.8	18.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	233 (36)	237 (30)	224 (25)	226 (37)	274 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第21期、第22期、第23期及び第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第20期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年11月	札幌市中央区に人材紹介事業を目的としてキャリアバンク株式会社（資本金500万円）を設立
昭和63年2月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コ - 0002を取得し、経営管理者の人材紹介事業を開始
昭和63年5月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - コサ - 0001を取得し、経営管理者及び科学技術者の人材紹介事業を開始
平成元年6月	札幌時計台ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成3年6月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 般01 - 01 - 0050（現・般01 - 010050）を取得し、人材派遣事業を開始
平成9年6月	医療機関からの派遣ニーズの高まりに対応し、メディカル事業を開始
平成9年7月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01 - 01 - ユ - 0037（現・01 - ユ - 010037）を取得し、専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業の人材紹介事業を総合的に開始
平成11年6月	再就職支援事業を開始
平成12年5月	企業の間接部門のアウトソーシングのニーズに対応すべく、株式会社エコミック（本社・札幌市中央区 現・札幌市東区）を子会社化し、ペイロール事業へ参入
平成13年3月	札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
平成14年7月	首都圏での営業及び販売のアウトソーシングのニーズに対応すべく、子会社の株式会社セールスアウトソーシング（本社・東京都新宿区）を設立
平成17年4月	sapporo55ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成17年11月	札幌証券取引所既存市場へ市場変更
平成18年2月	財団法人「日本情報処理開発協会（JPDEC）」より、プライバシーマーク使用事業者の認定（第A860524（01）号）を取得
平成18年4月	連結子会社である株式会社エコミックが札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
平成23年6月	北海道内の営業を強化するため、旭川・函館・帯広に支店を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（キャリアバンク株式会社）及び子会社2社（連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシング）により構成されており、一般労働者派遣及び有料職業紹介を主たる業務としております。当社グループは、人材関連ビジネスを幅広く手懸け、企業に対し効果的な人材活用と売上及び利益に直結する人材の新たな活用方法を総合的に提案する一方、人材に対しては雇用形態の変化と自己のキャリアを生かすことができる転職及び就職に必要な雇用情報を提供しております。さらにスキルアップに必要な情報の提供及びアドバイスを積極的に行い、変化する雇用形態に対応できる就職意識を高揚させることで、早期に就業を実現できるようバックアップしております。また、厚生労働省や北海道をはじめとする行政官庁からの再就職支援に関する業務を受託し、若年者及び中高年者並びに失職者に対するサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分については「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分によっております。

(1) 人材派遣関連事業

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。一般労働者派遣事業とは、常時雇用する労働者のみを派遣する「特定労働者派遣事業」以外の労働者派遣事業を指します。一般労働者派遣事業においては、派遣元である当社が他企業での派遣就労を希望する労働者を事前に登録し、派遣先企業と取り交わす派遣契約書に基づき当社と雇用契約を締結し、派遣する事業が想定されております。当社は、派遣登録者の中から派遣先企業の希望条件にかなう労働者を選考して当社に雇い入れ、必要に応じて教育研修を行った上で当社と派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣先企業へ派遣しております。派遣登録者の募集については、新聞及び求人誌などの広告媒体やホームページ等に加え、就職をサポートするためのフリースペース「キャリアステーション」において登録会や各種セミナーを開催するなど登録者への付加サービスを提供し、登録の促進をはかっております。当事業については、当社グループの内部管理上、下記 人材派遣事業、 メディカル事業及び アウトソーシング事業に区分しております。

人材派遣事業

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、専門26業務の事務系・技術者系等の人材を主に派遣しております。

メディカル事業

病院、クリニック、介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスの提案をしております。

アウトソーシング事業

百貨店、量販店、通信関連等の営業並びに販売等の業務過程の一部を受託しております。

(2) 人材派遣関連事業（関東）

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。株式会社セールスアウトソーシングが当事業を行っており、家電量販店を中心に営業及び販売等の業務過程の一部を受託しております。

(3) 人材紹介事業

当事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として人材紹介を行っており、中途採用を予定している企業の求人ニーズに対して、あらかじめ当社に登録した転職希望者を紹介し転職を実現させるものであります。当社が紹介した転職希望者の採用が決定した段階で、当該求人企業から紹介手数料を受け取っており、転職希望者の登録の募集については、新聞及び求人誌等の広告媒体や当社のホームページなどを通じて行っております。

また、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）により、事務、経理、営業及び販売等に加え、医療関連技術者の採用にあたり、派遣期間中に人材の力量・適性を把握することができ、採用におけるミスマッチを防ぐことができる採用方法として利用が増えてきております。テンプ・トゥー・パームは採用が決定した際に紹介手数料を受け取ることができるため、人材派遣関連事業及び人材紹介事業が連携して売上を拡大させることが可能となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エコミック (注)2.4	札幌市東区	215,570	ペイロール事業	60.7	人材派遣、人材紹介、 給与計算委託、シス テムサポート 委託 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社セールスア ウトソーシング (注)2.3	東京都新宿区	97,000	人材派遣関連事業 (アウトソーシン グ事業)	62.9	人材派遣 役員の兼任 1名

(注)1.「主要な事業内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.株式会社セールスアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	599,958千円
	(2)経常損失	4,392千円
	(3)当期純損失	6,033千円
	(4)純資産額	135,929千円
	(5)総資産額	225,884千円

4.有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
人材派遣関連事業	人材派遣事業	24 (6)
	メディカル事業	29 (2)
	アウトソーシング事業	53 (14)
人材派遣関連事業(関東)	アウトソーシング事業	16 (-)
人材紹介事業	人材紹介事業	12 (-)
再就職支援事業	再就職支援事業	136 (20)
ペイロール事業	ペイロール事業	24 (46)
その他	その他	9 (-)
全社(共通)		11 (5)
合計		314 (93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ46名増加しましたのは、主に官公庁からの緊急雇用対策事業の受託に伴い新規採用を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
274 (47)	42歳0ヵ月	3年6ヵ月	3,034,445

セグメントの名称		従業員数(人)
人材派遣関連事業	人材派遣事業	24 (6)
	メディカル事業	29 (2)
	アウトソーシング事業	53 (14)
人材紹介事業	人材紹介事業	12 (-)
再就職支援事業	再就職支援事業	136 (20)
その他	その他	9 (-)
全社(共通)		11 (5)
合計		274 (47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ48名増加しましたのは、主に官公庁からの緊急雇用対策事業の受託に伴い新規採用を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半における中国はじめアジア向けの輸出が牽引し、企業の収益も改善に向かいました。一方、個人消費においてもエコカー減税やエコポイント制度により景気回復への刺激策となりました。

期の半ばあたりから原油価格の影響、円高・デフレ対応が喫緊の課題としてクローズアップされましたが、リーマンショック後の経済危機を克服しながら持ち直しの兆しが見え始めたところでありました。しかしながら、通期における失業率は一貫して高水準で推移し早急な雇用対策が求められたところに、平成23年3月11日に東日本大震災が発生しました。東日本大震災によるサプライチェーンの立て直しの遅れ、電力供給の制約、原子力災害、原油価格の上昇及び雇用情勢の悪化は今後の日本経済への大きな懸念材料となりました。

この様な環境のもと雇用情勢の改善を念頭に、当社グループは企業と人材に対するマッチング並びにコンサルティングサービスを高め、双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化及び企業が求める営業成果を実現するサービスの提供を目指してまいりました。また一方において、行政官庁からの地域雇用の対策業務に対し積極的な姿勢で臨み、北海道における雇用環境の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高5,153,471千円（前年同期比8.8%増）、営業利益131,768千円（同57.2%増）、経常利益は130,182千円（同66.1%増）、当期純利益58,044千円（同92.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においてコールセンターへの派遣は増加傾向で推移し、金融機関及び大学への大口顧客への派遣も堅調、行政機関からの受託や短期の派遣ではありましたが選挙関連の大口案件を獲得するなど積極的な営業活動を行いました。しかしながら人材派遣業を取り巻く厳しい環境を打破できず、売上及び営業利益ともに前年同期を下回りました。この結果、売上高1,272,387千円（同6.5%減）、営業利益116,835千円（同20.1%減）となりました。

メディカル事業においては、大学病院及び公立病院から継続的な受託を獲得することができ、さらには既存病院より看護助手業務等の追加受託、加えて一般病院及び調剤薬局への営業も順調に進めることができました。また、メディカル事業の新たな営業の柱として介護施設分野からの業務受託を目指し、この4月から行政官庁より全道に展開する介護関連の新規案件を獲得することができました。この結果、売上高848,777千円（同14.1%増）、営業利益84,778千円（同22.6%増）となりました。

アウトソーシング事業においては、エコポイント制度と地上デジタル放送への移行に伴う各家電メーカーのキャンペーン及び販売促進が効果的に作用して、多くの販売業務を取り込むことができ業績を伸ばすことができました。携帯電話販売の受託業務に関しても堅調に推移、地方拠点における新規顧客拡大も売上に貢献し、業績を拡大することができました。アパレル関連の受託業務は運用内容を変更することにより利益改善を果たすことができました。この結果、売上高997,485千円（同8.7%増）、営業利益86,808千円（同42.1%増）となりました。

この結果、人材派遣関連事業につきましては、売上高3,118,650千円（同3.2%増）、営業利益288,421千円（同4.4%増）となりました。

人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、主要顧客である大手プリンタメーカーからの販売促進業務の減少を新規の事業獲得で業績の拡大を目差したことにより、売上は前年同期微減、営業損失については前年同期より大きく回復することができました。この結果、売上高599,958千円（同4.0%減）、営業損失5,561千円（前年同期は営業損失27,119千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、業績が低迷する道内企業が中途採用で質の高い人材を確保すると言ったニーズがありながら、採用基準は依然として高くマッチングの困難さが顕著でした。当連結会計年度においては登録者確保を狙った自社ホームページの内容変更により、幹部職の成約数が前年同期を大きく上回り、さらには医師を中心とする医療関連技術者の成約も堅調に推移し、業績は前年同期を上回りました。この結果、売上高111,723千円（同21.3%増）、営業利益31,527千円（同49.8%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、前年同期の業績に大きく貢献した大手百貨店からの支援業務受託は終了したものの、雇用情勢の改善に向けた国及び地方公共団体等から発出される雇用対策事業に積極的に取り組みました。特に新卒未就職者の支援事業や若年者及び中高年者に向けた就職支援事業の業務を受託することができました。

また、平成23年4月から新規案件を獲得することができ同事業は堅調に推移しております。この結果、売上高783,585千円（同47.9%増）、営業利益146,268千円（同66.3%増）となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、広告展開の拡大や既存顧客との関係強化など積極的な営業活動に取り組み、新規顧客の獲得も順調に進み、給与処理人数については前年同期を上回りました。なお反面、ここ数年拡大基調にあった住民税処理業務及び年末調整処理業務が減少し、売上は前期並みを確保したものの、営業利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高455,496千円（同0.2%増）、営業利益29,885千円 同23.2%減 となりました。

その他（施設管理業務等）

平成22年4月より札幌市から公共施設の指定管理業務を新たに受託し、企業の幹部や新規起業希望者に向けた研修の開催やセミナールーム等の施設の貸し出しを行っておりますが、当連結会計年度においては研修参加者が予想を下回りました。この結果、売上高84,056千円、営業損失4,207千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は長期借入金の返済による支出等が税金等調整前当期純利益138,533千円の計上等を上回ったため、期首残高に比べて34,845千円減少し、当連結会計年度末には843,948千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は175,959千円（前年同期比36.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益138,533千円の計上並びに未払金の増加額等が売上債権の増加額等を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,725千円（同32.2%減）であります。これは主に子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は163,079千円（同106.8%増）であります。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣事業	1,272,387	93.5
メディカル事業	848,777	114.1
アウトソーシング事業	997,485	108.7
人材派遣関連事業	3,118,650	103.2
人材派遣関連事業(関東)	599,958	96.0
人材紹介事業	111,723	121.3
再就職支援事業	783,585	147.9
ペイロール事業	455,496	100.2
その他	84,056	-
合計	5,153,471	108.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成22年の通常国会に提出された労働者派遣法の改正案は、政令で定められた専門26業務を除いた登録型派遣を原則禁止とする条項が盛り込まれ、人材派遣業界にとって厳しい内容と受け止めております。当該改正法案は現在も国会審議中であり、法案審議の結果にかかわらず、今後の人材派遣業界の市場は規制の強化の流れに変化はなく、市場の縮小は避けられないと察知しております。

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、厳しい経済環境のなか企業・社会が要請する派遣ニーズを的確に捉え、新たな派遣形態・派遣先を模索し取引開拓に力を注いでまいります。

メディカル事業においては引き続き人材要請は高く、よって、競合他社との競争も激しさを増しており、他社とのサービスメニューの差別化と独自性を保持することが課題といえます。これまでに大手公立病院の受託業務の経験から得た学びとノウハウを活かし、医療施設の全般業務を受託できるトータル運用システムの構築を目指します。また、高齢化が加速する社会背景からも介護事業への本格参入を視野に入れる体制を築いてまいります。

アウトソーシング事業においては、家電・通信・アパレル・スーパー・食品・キャンペーン等の多岐にわたる業務に携わり蓄積された運用ツールを活かし、新たな業態店を開拓することに努めます。

人材紹介事業においては、当社の強みでもあります人材派遣関連事業からの情報収集及び情報共有の連携から、企業が求める人材紹介ニーズを捉え、高スキルの中途採用、幹部・管理職の紹介等にタイムリーに提案・対処できる体制を築いてまいります。

再就職支援事業においては、雇用調整が必要な企業動向の変化を早期に捉え、再就職支援企業及び対象従業員と受入企業を結びつける成果を得られるよう努めます。また一方、国及び地方公共団体等から発出される就職支援業務は新卒未就職者・若年者・中高年者・女性対象と多様化しており、雇用情勢の改善の困難さを反映しているものと認識しております。当社は行政官庁からの受託業務を前向きに取り組むことが、雇用情勢の改善に向け有効な役割を担うとの思いから業務を推進してまいります。

ペイロール事業におきましては、真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するため営業力の強化、業務のスピードアップ、業務品質の向上等に取り組んでまいります。

その他（施設管理業務等）につきましては、運営管理開始より1年が経過し、初めて経験する施設管理業務から当初目標を達成することができず反省・課題を積み残す結果となりました。スキルアップセミナー、創業・独立開業希望者支援セミナーのメニュー充実から参加者を増加、施設貸出ルームの利用者を増加させる工夫を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、また、人材紹介事業及び再就職支援事業は「職業安定法」により規制されております。当社グループは各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

万一、法的規制が強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の保護について

当社グループは人材派遣関連事業、人材紹介事業、再就職支援事業において登録者情報をはじめ多数の個人情報を扱っており、また、ペイロール事業においても個人の給与情報をはじめとする個人情報を扱っております。さらに求人情報に付随する企業情報や派遣先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理については平成18年2月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得致しました。プライバシーマークの取得後も、各事業部門においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには派遣先企業の情報漏洩防止のため、より厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら、万一個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社グループの信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社グループが雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社グループも応分の社会保険負担をする義務があります。当社グループにおきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社グループ保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材派遣及び人材紹介事業における優良な登録スタッフの確保について

人材派遣関連事業及び人材紹介事業において、スキルの高い登録スタッフの確保と登録数の拡大に努力しております。登録スタッフの確保については求人誌や新聞、地下鉄車両への広告等の媒体と弊社のホームページを活用し募集を行っております。加えて、本社内オープンスペースの就業サポートスペースにおいて、日々来社する登録希望者への対応と併せ、スキルアップに必要な各種研修カリキュラムを充実させ、受講を促進することで登録スタッフのスキルの向上と優秀な登録スタッフの増加を目指しております。今後も業容拡大に向け、登録スタッフの確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、派遣企業及び求人オーダーに迅速に対応できないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、労働保険事務組合北海道社会労働保険協会、同労務事務指導協会、SATO行政書士法人、職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会及び株式会社セールスアウトソーシングの代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し、国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスを行っております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。両協会とも労務管理を受託している顧問先は道内の中小企業を中心に各4,000社を超えております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。キャリアバンク職業訓練協会は職業能力開発促進法に基づき、協会員及び失職者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。株式会社セールスアウトソーシングは労働者派遣法に基づき関東圏の家電量販店を中心に家電メーカー及び携帯電話会社の営業及び販売等の業務過程の一部を受託し当該業務を行う人材を派遣することで、報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスをを行うことを通じて、企業より信頼を得ることで北海道社会労働保険協会と併せ3団体とも拡大してまいりました。加えて、この3団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを察知し、当社を設立し今日に至っております。キャリアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やすうえで相互協力の関係にあります。

佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会以外の3団体より役員報酬を受け、さらに4団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、既に北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には専務理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手続等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。

しかしながら4団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への專業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

(6) 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、当社の各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。当社のコアとなる人材派遣事業と人材紹介事業並びに民間企業に対する再就職支援事業を第1営業部に集約し、各事業の連携を強化し企業へのサービスの充実をはかり業績の拡大を実現します。第2営業部のメディカル事業については、医師及び看護師に加え人材の需要が増大を続ける介護事業に対応するため、更なる機能強化と業績の拡大のために各種サービスメニューの充実と営業体制の強化を行っております。第3営業部は大学及び文部科学省から学生を対象とした人材教育を受託しており、今後も学生及び若年者に向けた就職セミナーやキャリア形成のための研修を充実させ、さらには民間企業における社員教育のニーズを掘り起こし、人材開発事業として新たに機能してまいります。企業のニーズに対してはオーダーメイドのカリキュラムを提案し行政官庁からの受託に加え、新たな売上として業績に寄与させてまいります。第4営業部に関しては販売に関するアウトソーシング業務の精度を向上させ、顧客が求める成果に応える体制を整えるため新たな組織づくりに注力します。新たに営業部体制に変更しました第5営業部は行政官庁から発注される第3営業部の人材開発事業以外の全ての業務の情報収集と受託に向けた企画運営機能を集約し、国及び北海道をはじめとした地方公共団体からの雇用対策事業を中心に受託を拡大し業績に貢献してまいります。経営企画室は人事・総務・情報システム・広報、そして経営企画業務を統括し予算の進捗管理と業績拡大への社内支援を担っております。管理部については経理・財務を統括し、経営上の数値管理を担っております。

この結果、第1営業部（人材派遣事業、人材紹介事業、民間企業に対する再就職支援事業）については取締役桜井勝啓が、第2営業部（メディカル事業）については執行役員高橋信男が、第3営業部（人材開発事業）については取締役益山健一が、第4営業部（アウトソーシング事業）は執行役員三橋豊が、第5営業部（パブリックサービス事業ほか）は取締役新谷隆俊が、経営企画室（経営企画・人事ほか）は取締役中川均が、そして管理部においても取締役橋本正太がそれぞれの各事業における重要な業務を遂行しております。

また、連結子会社である株式会社エコミックにつきましては代表取締役社長熊谷浩二が子会社の経営において重要な役割を担っております。株式会社セールスアウトソーシングにつきましては、当社代表取締役社長佐藤良雄が兼務にて毎月の取締役会に参加し、重要な役割を担っております。

しかし、当社グループにおけるこれら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定得意先への依存

アウトソーシング事業に属する当社連結子会社株式会社セールスアウトソーシング（以下、「同連結子会社」という。）においては、エプソン販売株式会社に対する売上高の比率が高く、同連結子会社の当事業年度の売上高に対する同社が占める割合は42.3%となっております。ちなみに、当社グループ全体の当連結会計年度売上高に対する同社が占める割合は5.0%であります。

今後同社への売上高が増減すると、同連結子会社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は第2回目平成16年8月27日及び第3回目平成22年8月26日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員を対象に新株予約権（ストック・オプション）を付与しました。平成23年5月31日現在新株予約権の付与個数は第2回目273個（546株）、第3回目595個（595株）であります。

将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

詳細につきましては、「第4．提出会社の状況 1株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、人材派遣関連事業におけるメディカル派遣及び販売アウトソーシング事業が堅調に推移しました。人材紹介事業においては医療関連技術者の人材紹介が堅調に推移しました。再就職支援事業においては国及び地方公共団体等から発出される雇用対策事業を受託することができました。ペイロール事業においては新規顧客の獲得を伸ばすことができました。これらの要因により売上高・利益ともに前連結会計年度を上回ることができました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の減少により5,118千円減少し、1,603,414千円（前年同期比0.3%減）となりました。

負債につきましては、主に当社の長期借入金の減少により42,470千円減少し、860,960千円（同4.7%減）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により37,352千円増加し、742,454千円（同5.3%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

わが国の経済状況は一部に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の発生により生産活動の低下に伴い予断を許さない状況が予想されます。

さらに、人材サービス業界においては、平成22年通常国会提出後、継続審議中の労働者派遣法改正案の動向にかかわらず、人材派遣に対する規制が強化される方向にあるものと受け止めております。

このような環境の中で、当社グループは、雇用環境にかかわる情報収集に努め環境変化に対応する効果的な営業活動を通して、業績拡大を目指してまいります。道内企業の業績は依然として低迷が続いておりますが、道内の雇用創出の役割を果たしてまいります。そのためには、既存顧客との関係強化と新規開拓に注力し、社会の要請・変化に応える新たなサービスメニューの工夫・提案を進めてまいります。

ペイロール事業においては、企業のコスト競争に効果を発揮する優位性を活かし、首都圏を中心に本州における新規獲得営業を強化し、業績拡大を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資、除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
			建物附属設備 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市中央区)	全社	統括業務施 設	9,532	3,996	13,528	34 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額	従業員 数 (人)
				その他 (千円)	
株式会社 エコミック	本社 (札幌市東区)	ペイロール事業	給与計算システム	7,813	22 (74)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,556	9,556	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 (平成16年8月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	273	273
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	546	546
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,055(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,055 資本組入額 94,028	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 (平成22年8月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	595	595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	595	595
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,984(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年6月1日 至平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,984 資本組入額 30,492	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 (注)2	4,743	9,486	-	239,884	-	46,884
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)1	70	9,556	2,296	242,181	2,296	49,181

(注) 1 . 新株予約権の権利行使による増加であります。
 2 . 株式分割(1 : 2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	3	28	-	-	281	315	-
所有株式数 (株)	-	304	35	2,427	-	-	6,790	9,556	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.18	0.37	25.40	-	-	71.05	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	3,638	38.07
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	1,026	10.73
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	308	3.22
斎藤 良正	青森県青森市	287	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	240	2.51
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	212	2.21
竹田 和平	名古屋市天白区	211	2.20
株式会社ジャパンケアサービスグループ	東京都豊島区北大塚1丁目13-15	200	2.09
友利 新	東京都港区	180	1.88
大谷 喜一	札幌市豊平区	168	1.75
計	-	6,470	67.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員5名及び従業員90名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年8月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年8月26日第23期定時株主総会終結の時に在任する当社役員及び同日在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年8月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社役員8名及び従業員104名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	新株予約権と引換えに払込むことを要しないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度につきましては、個別業績が前事業年度を上回ったことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、前事業年度より100円増額の900円とさせていただきますこととしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月29日 定時株主総会決議	8,600	900

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	150,000	75,000	63,600	42,400	66,000
最低(円)	61,500	45,100	26,500	28,500	30,800

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	50,400	66,000	58,800	54,000	49,000	47,250
最低(円)	48,000	52,500	49,800	44,100	37,000	35,350

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 佐藤良雄行政書士事務所設立所長就任 昭和54年8月 労働保険事務組合労務事務指導協会理事長就任(現任) 昭和59年12月 労働保険事務組合北海道社会労働保険協会理事長就任(現任) 昭和62年11月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 株式会社エコミック設立代表取締役社長就任 平成11年7月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長就任(現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシング設立代表取締役社長就任 平成16年8月 S A T O行政書士法人設立代表社員就任(現任) 平成18年5月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役会長就任 平成22年8月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,670
常務取締役	第5営業部長	新谷 隆俊	昭和31年4月3日生	昭和55年4月 株式会社アベックス入社 平成2年8月 当社入社 平成8年7月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシング設立監査役就任 平成15年5月 株式会社エコミック監査役就任(現任) 平成16年10月 当社取締役第2営業部長 平成19年11月 当社取締役第1営業部長兼第2営業部長 平成20年6月 当社取締役第1営業部長 平成21年8月 当社常務取締役第1営業部長 平成23年6月 当社常務取締役兼第5営業部長(現任)	(注)2	86
取締役	経営企画室長	中川 均	昭和30年7月4日生	昭和57年5月 株式会社ステージガイド札幌入社 昭和63年2月 当社入社 平成6年7月 当社取締役就任営業部長 平成12年5月 株式会社エコミック取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシング設立取締役就任 平成16年10月 当社常務取締役第1営業部担当 平成18年10月 当社取締役経営企画室長 平成20年6月 当社取締役第2営業部長兼経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	136
取締役	第3営業部長	益山 健一	昭和44年8月8日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成14年3月 同行札幌法人営業部長代理 平成15年4月 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会入社 管理企画室長 平成16年4月 当社入社 再就職支援事業雇用創出グループ課長 平成16年6月 当社再就職支援事業雇用創出グループ次長 平成16年10月 当社執行役員就任 第3営業部長 平成17年8月 当社取締役就任 第3営業部長 平成18年10月 当社取締役第1営業部長兼第3営業部長 平成19年11月 当社取締役第3営業部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第1営業部長	桜井 勝啓	昭和28年5月14日生	昭和52年4月 株式会社札幌そごう入社 平成12年3月 当社入社 平成12年5月 有限会社北海マネキン紹介所取締役就任 平成13年9月 同社代表取締役就任 平成15年6月 当社第1営業部販売アウトソーシング事業部次長 平成18年6月 当社第4営業部長 平成18年9月 当社執行役員就任 第4営業部長 平成19年8月 当社取締役就任 第4営業部長 平成23年6月 当社取締役第1営業部長(現任)	(注)2	15
取締役	管理部長	橋本 正太	昭和43年7月5日生	平成6年4月 株式会社北日本工事測量入社 平成12年9月 当社入社 管理部総務係長 平成17年6月 当社管理部財務経理課長 平成20年6月 当社管理部次長 平成21年8月 当社執行役員就任 管理部長 平成23年8月 当社取締役就任 管理部長(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		小泉 直嗣	昭和25年7月14日生	昭和49年2月 プライス株式会社入社 昭和53年8月 アース株式会社入社 平成7年12月 同社取締役就任 経営企画部長 平成9年4月 同社取締役経営企画部長兼広報室長 平成10年10月 同社取締役業務部長 平成13年3月 同社取締役東京事務所長 平成14年5月 株式会社ポイント倶楽部常務取締役就任 平成17年5月 当社入社 平成18年6月 当社第2営業部再就職支援事業係長 平成19年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		土屋 公三	昭和16年8月1日生	昭和51年9月 株式会社土屋ホーム設立代表取締役社長就任 昭和61年10月 株式会社土屋ツーバイホーム設立代表取締役社長就任(現取締役) 平成12年8月 当社監査役就任(現任) 平成13年11月 株式会社土屋ホーム(現株式会社土屋ホールディングス)代表取締役会長就任 平成23年1月 株式会社土屋ホールディングス取締役会長就任(現任)	(注)3	115
監査役		松田 一敬	昭和37年7月1日生	昭和61年4月 山一證券株式会社入社 平成11年8月 北海道ベンチャーキャピタル株式会社(現株式会社HVC)設立 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 有限会社エイチ・ヴィ・シー研究所(現株式会社HVC戦略研究所)設立代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社HVCグローバルインベストメント設立代表取締役社長就任 平成19年4月 同社取締役 平成19年4月 会社分割により北海道ベンチャーキャピタル株式会社設立代表取締役社長就任 平成21年8月 当社監査役就任 平成23年4月 合同会社SARR設立代表社員就任(現任)	(注)4	-
計						4,030

- (注) 1. 監査役土屋公三並びに監査役松田一敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成23年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 柔軟な業務執行体制を構築するために執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させるため、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。また、株主をはじめとする幅広いステークホルダーに対して適時かつ適切に情報開示を行うとともに、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築・整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

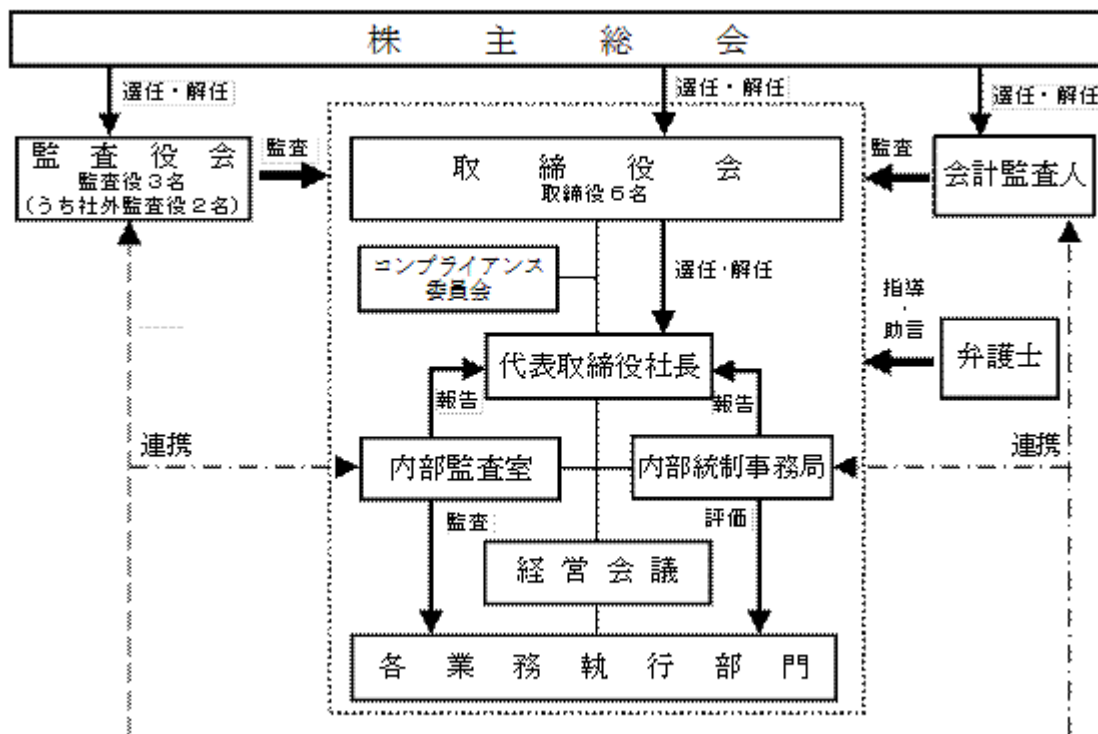
a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、本報告書提出日現在（平成23年8月30日現在）取締役6名により構成し、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会により、各種法令、定款、諸規程等において規定される取締役会決議事項の審議に臨むほか、業務執行状況等の報告等を受けて、他の取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、経営に関する重要事項については積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

また、柔軟な業務執行体制を構築するために執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

監査役会は、本報告書提出日現在（平成23年8月30日現在）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、客観的中立な立場から意見を述べるとともに、意思決定の妥当性及び適正性、業務執行状況等の監視を行っております。

経営会議は毎月1回開催し、各事業部門の経営状況の正確かつ迅速な把握を行うとともに、情報の共有化を図り、積極的な意見交換を行っております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業内容及び規模等を鑑み、取締役会は少数の取締役により構成し、迅速な意思決定を行っております。また、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。

なお、当社は会社法上の大会社には該当していませんが、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において監査役会設置会社となり、新たに社外監査役1名を選任し監査役は社外監査役2名を含む3名体制となり、経営監督機能の充実を図っております。

c. 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、経営方針に基づき社会から信頼を得る企業活動を行うため、「C B企業行動規範」を制定し、全役員及び使用人に周知徹底させるものとする。
コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。
内部監査室は各部門における法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局は内部統制の有効性を評価し、社長に報告する。
法令違反を早期に発見し、違反状態の早期解消を図るために、使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を確立する。
金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制に係る報告体制を整備するとともに、「内部統制評価基本規程」を制定し、有効かつ効率的な運用及び評価を実施する。
反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制を整備して適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定又は取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「稟議規程」、「職務権限規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議書を作成し、適切に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「業務分掌規程」、「職務権限規程」、その他の社内規程に従い、各取締役が担当の分掌範囲について責任を持ってリスク管理体制を構築する。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃をする。
自社情報、顧客情報、個人情報各情報の徹底を図るとともに、漏洩対策にも積極的に取り組み、IT技術の進歩に合わせたセキュリティ体制構築を継続して確立する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「稟議規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を制定し、取締役及び使用人の業務の執行が効率的に行われるよう体制を構築しているが、業務効率の更なる向上を目指し、業務の合理化、IT化を進めていくものとする。
5. 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び子会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、子会社の情報は当社で集約並びに管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を当社取締役会にて確認し必要に応じて当社から子会社を訪問し、分析並びに指導を行う。また、内部監査室は子会社における内部監査を実施し、内部統制事務局では子会社の内部統制の有効性を評価する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員を配置する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記の使用人の人事、評価等については、監査役の意見を聴取し、尊重する。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、「監査役監査基準」に基づき取締役会及び重要な会議に出席するとともに、重要な決済書類等を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。
会社において重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく監査役へ報告する。
9. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役及び使用人は、監査役監査への理解を深め、監査役の監査環境を整備するよう努めるものとする。
監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。
監査役は内部監査室及び内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求める。
監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努める。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、毎月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会において、積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。また、取締役及び執行役員を主たるメンバーとして経営会議を毎月開催し、各事業部門の情報の共有化を図り、積極的な意見交換を行っております。

なお、社会から信頼される企業、企業人であるべく、より踏み込んだコンプライアンス推進体制を構築するためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの周知徹底・推進を図っております。

個人情報保護法の遵守につきましては、プライバシーマークを平成18年2月に取得し強化に努めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び内部統制事務局を代表取締役社長直轄として設置し、選任担当者を各々1名配置しております。内部監査室では法令、定款及び諸規程の遵守状況を監査し、内部統制事務局では財務報告目的とする内部統制の有効性を評価し、その結果は代表取締役社長に報告する体制となっております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成し、当事業年度の「監査役監査実施計画書」に基づき開催され、監査役相互の情報交換や必要に応じて審議を行っております。また、監査役は「監査役監査基準」に基づき取締役会及び重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べるとともに、意思決定、業務執行状況等の監視を行っております。なお、監査役は内部監査室及び内部統制事務局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室及び内部統制事務局に調査を求めることができる体制を整え、監査役機能の強化に努めております。

また、内部監査室、内部統制事務局、監査役及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会において、定款の一部を変更し会計監査人設置会社となり、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。同有限責任監査法人とは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、それに基づいて報酬を支払っております。なお、同有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の山本剛司氏、業務執行社員の五十嵐康彦氏、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名はいずれも当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役土屋公三氏は、株式会社土屋ホールディングスの取締役会長であります。また、当事業年度末現在で当社株式を115株保有しております。

社外監査役松田一敬氏は、合同会社SARRの代表社員であります。また、当事業年度末現在で当社株式は保有しておりません。

社外監査役土屋公三氏及び社外監査役松田一敬氏は、これまで培ってきた豊富な知識と経験を有しており、客観的中立の立場から取締役会における意思決定及び取締役の業務執行状況等の監視を行っております。

また、社外監査役土屋公三氏及び社外監査役松田一敬氏は札幌証券取引所が定める「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」に該当していないため、独立役員として指定し、同取引所に届出しております。

当社は、社外監査役が独立した立場から経営の監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、常勤監査役が内部監査室及び内部統制事務局との連携を密にし、社内の情報収集を行っており、この活動を通して社外監査役の独立した活動の支援を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化しており、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,242	38,100	2,500	642	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,520	5,000	500	20	1
社外役員	760	720	-	40	2

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

なお、平成12年8月29日開催の第13期定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額80,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額10,000千円以内となっております。

また、平成21年8月28日開催の第22期定時株主総会決議により、上記報酬限度額とは別枠で、ストックオプションとして割当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として、取締役は年額30,000千円(うち社外取締役分は年額3,000千円)以内、監査役は年額10,000千円(うち社外監査役分は年額5,000千円)以内となっております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 5銘柄 14,524千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、連結貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)インネクスト	640	8,512	協力関係強化のため
(株)インサイト	5,800	2,505	協力関係強化のため
(株)クイック	19,000	1,520	協力関係強化のため
(株)クリエアナブキ	14	599	協力関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)インネクスト	650	6,916	協力関係強化のため
(株)インサイト	5,800	2,934	協力関係強化のため
(株)クイック	19,000	1,881	協力関係強化のため
(株)クリエアナブキ	17	632	協力関係強化のため
(株)学情	8,000	2,160	協力関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	42,108	29,160	147	-	(12,747)
上記以外の株式	10,265	11,221	507	-	4,469 (2)

(注)「評価損益の合計額」の()外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	9,700	-	9,700	-
計	22,700	-	22,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応するため株式会社税務研究会発行の週間経営財務等の定期購読、監査法人等が主催する外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,794	893,948
売掛金	472,845	514,047
有価証券	1,000	-
繰延税金資産	3,785	6,250
その他	23,084	21,796
貸倒引当金	1,078	2,020
流動資産合計	1,428,432	1,434,023
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	20,738	23,427
有形固定資産合計	20,738	23,427
無形固定資産	11,897	14,502
投資その他の資産		
投資有価証券	76,765	66,849
繰延税金資産	5,850	-
その他	64,848	64,610
投資その他の資産合計	147,464	131,460
固定資産合計	180,099	169,390
資産合計	1,608,532	1,603,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,119	77,826
1年内返済予定の長期借入金	154,388	144,380
未払金	-	80,799
未払費用	249,739	266,974
未払法人税等	25,368	54,698
未払消費税等	29,621	47,601
その他	79,233	48,464
流動負債合計	618,471	720,745
固定負債		
長期借入金	280,961	136,581
繰延税金負債	1,027	662
その他	2,970	2,970
固定負債合計	284,959	140,214
負債合計	903,430	860,960

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	201,196	251,595
株主資本合計	492,558	542,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,042
その他の包括利益累計額合計	1,898	2,042
新株予約権	-	1,205
少数株主持分	210,645	196,247
純資産合計	705,101	742,454
負債純資産合計	1,608,532	1,603,414

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	4,736,037	5,153,471
売上原価	3,675,855	4,040,680
売上総利益	1,060,182	1,112,791
販売費及び一般管理費	976,355	981,022
営業利益	83,827	131,768
営業外収益		
受取賃貸料	24,094	25,846
その他	3,433	5,817
営業外収益合計	27,527	31,663
営業外費用		
支払利息	8,064	7,390
賃貸費用	24,094	25,846
その他	839	12
営業外費用合計	32,997	33,249
経常利益	78,356	130,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,864	-
受取和解金	-	24,872
その他	84	-
特別利益合計	3,949	24,872
特別損失		
投資有価証券評価損	750	12,750
訴訟関連損失	193	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,685
その他	-	1,085
特別損失合計	943	16,521
税金等調整前当期純利益	81,362	138,533
法人税、住民税及び事業税	36,473	68,919
法人税等調整額	30,357	3,272
法人税等合計	66,831	72,192
少数株主損益調整前当期純利益	-	66,340
少数株主利益又は少数株主損失()	15,675	8,296
当期純利益	30,206	58,044

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	66,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	144
その他の包括利益合計	-	2 144
包括利益	-	1 66,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	57,795
少数株主に係る包括利益	-	8,689

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,181	242,181
資本剰余金		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
利益剰余金		
前期末残高	178,634	201,196
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	30,206	58,044
当期変動額合計	22,561	50,399
当期末残高	201,196	251,595
株主資本合計		
前期末残高	469,997	492,558
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	30,206	58,044
当期変動額合計	22,561	50,399
当期末残高	492,558	542,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,129	1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,027	144
当期変動額合計	3,027	144
当期末残高	1,898	2,042
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,129	1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,027	144
当期変動額合計	3,027	144
当期末残高	1,898	2,042

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,205
当期変動額合計	-	1,205
当期末残高	-	1,205
少数株主持分		
前期末残高	227,292	210,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,647	14,397
当期変動額合計	16,647	14,397
当期末残高	210,645	196,247
純資産合計		
前期末残高	696,160	705,101
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	30,206	58,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,619	13,047
当期変動額合計	8,941	37,352
当期末残高	705,101	742,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,362	138,533
減価償却費	18,434	14,123
支払利息	8,064	7,390
投資有価証券評価損益(は益)	750	12,750
投資事業組合運用損益(は益)	829	5
訴訟和解金	-	24,872
売上債権の増減額(は増加)	52,347	41,201
営業債務の増減額(は減少)	27,080	2,293
未払金の増減額(は減少)	20,741	50,543
未払費用の増減額(は減少)	34,718	17,492
未払消費税等の増減額(は減少)	4,934	17,980
立替金の増減額(は増加)	965	490
預り金の増減額(は減少)	24,176	3,661
前受金の増減額(は減少)	25,858	3,836
その他	1,357	4,899
小計	171,247	195,656
法人税等の支払額	40,057	38,363
法人税等の還付額	5,034	9
訴訟和解金の受取額	-	24,872
その他	7,507	6,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,716	175,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	7,487	2,749
有形固定資産の取得による支出	7,282	11,164
無形固定資産の取得による支出	1,919	8,017
敷金及び保証金の回収による収入	399	11,237
敷金及び保証金の差入による支出	3,727	12,847
子会社株式の取得による支出	-	24,000
その他	401	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,419	47,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	880,000
短期借入金の返済による支出	110,000	880,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	169,670	154,388
少数株主からの払込みによる収入	1,210	1,660
少数株主への配当金の支払額	2,225	2,645
配当金の支払額	8,174	7,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,858	163,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,561	34,845
現金及び現金同等物の期首残高	899,356	878,794
現金及び現金同等物の期末残高	878,794	843,948

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株エコミック 株セールスアウトソーシング	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株エコミックの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社株セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が552千円減少し、税金等調整前当期純利益が3,238千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記してあります。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は30,255千円であります。
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示してあります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は6,317千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用してあります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載してあります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 43,376千円	有形固定資産の減価償却累計額 44,244千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 98,028千円	役員報酬 94,533千円
給与及び賞与 477,266	給与及び賞与 456,839
賃借料 97,155	賃借料 88,446

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	33,020千円
少数株主に係る包括利益	15,462
計	17,558

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,027千円
計	3,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	-	-	9,556
合計	9,556	-	-	9,556
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,556	-	-	9,556
合計	9,556	-	-	9,556
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 1,205千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	利益剰余金	900	平成23年5月31日	平成23年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 928,794千円	現金及び預金勘定 893,948千円
預入期間が3か月を超える定 期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定 期預金 50,000
現金及び現金同等物 878,794	現金及び現金同等物 843,948

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）及び当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、銀行借入金等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	928,794千円	928,794千円	- 千円
(2) 売掛金	472,845	472,845	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,003	3
その他有価証券	28,131	28,131	-
資産計	1,430,771	1,430,775	3
(1) 買掛金	80,119千円	80,119千円	- 千円
(2) 未払費用	249,739	249,739	-
(3) 未払法人税等	25,368	25,368	-
(4) 未払消費税等	29,621	29,621	-
(5) 長期借入金()	435,349	438,457	3,108
負債計	820,198	823,306	3,108

() 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	47,725
投資事業組合	908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	928,794	-	-	-
売掛金	472,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,000	-	-	-
合計	1,402,639	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、銀行借入金等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	893,948千円	893,948千円	- 千円
(2) 売掛金	514,047	514,047	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	31,163	31,163	-
資産計	1,439,159	1,439,159	-
(1) 買掛金	77,826千円	77,826千円	- 千円
(2) 未払金	80,799	80,799	-
(3) 未払費用	266,974	266,974	-
(4) 未払法人税等	54,698	54,698	-
(5) 未払消費税等	47,601	47,601	-
(6) 長期借入金（ ）	280,961	282,690	1,729
負債計	808,861	810,591	1,729

（ ）1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	34,977
投資事業組合	708

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	893,948	-	-	-
売掛金	514,047	-	-	-
合計	1,407,995	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,003	3
	小計	1,000	1,003	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,003	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,183	9,813	4,369
	小計	14,183	9,813	4,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,948	15,373	1,424
	小計	13,948	15,373	1,424
合計		28,131	25,186	2,945

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額47,725千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式750千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,570	10,447	6,123
	小計	16,570	10,447	6,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,593	17,485	2,892
	小計	14,593	17,485	2,892
合計		31,163	27,933	3,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、上場株式2千円及び非上場株式12,747千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

提出会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 66名	当社役員 5名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注)1.2	普通株式 1,000株	普通株式 800株
付与日	平成14年8月30日	平成17年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日	平成19年10月1日から平成24年9月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年6月1日付の株式分割(1:2)を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	460	614
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	4	52
未行使残	456	562

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,625	188,055
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	㈱エコミック	㈱エコミック	㈱セールスアウトソーシング	㈱セールスアウトソーシング
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 6名 連結子会社従業員 13名 連結子会社入社内定者 1名 グループ従業員 5名 連結子会社取引先 1名	連結子会社役員 5名 連結子会社従業員 10名	連結子会社役員 4名 連結子会社従業員 9名	連結子会社役員 7名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 682株	普通株式 205株	普通株式 155株	普通株式 190株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日	平成18年8月14日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日	平成21年2月1日から 平成26年1月31日	平成20年9月1日から 平成27年7月31日	平成22年4月1日から 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	㈱エコミック	㈱エコミック	㈱セールスアウトソーシング	㈱セールスアウトソーシング
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	190
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	190
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	590	158	155	-
権利確定	-	-	-	190
権利行使	5	10	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	585	148	155	190

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	㈱エコミック	㈱エコミック	㈱セールスアウトソーシング	㈱セールスアウトソーシング
権利行使価格(円)	78,000	83,000	120,000	140,000
行使時平均株価(円)	93,700	100,000	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当りの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当りの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は類似業種比準方式と純資産方式の併用方式により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

提出会社

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 1,205千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 66名	当社役員 5名 当社従業員 90名	当社役員 8名 当社従業員 104名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 1,000株	普通株式 800株	普通株式 600株
付与日	平成14年8月30日	平成17年7月28日	平成23年2月28日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年9月1日から 平成22年8月31日	平成19年10月1日から 平成24年9月30日	平成25年6月1日から 平成27年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年6月1日付の株式分割(1:2)を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	600
失効	-	-	5
権利確定 未確定残	-	-	-
	-	-	595
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	456	562	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	456	16	-
未行使残	-	546	-

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,625	188,055	60,984
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-
(付与日)			

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	58.4%
予想残存期間(注) 2	2.4年
予想配当(注) 3	800円
無リスク利率(注) 4	0.29%

(注) 1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去のストック・オプションの行使実績に基づき算定しております。

3. 平成22年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 6名 連結子会社従業員 13名 連結子会社入社内定者 1名 グループ従業員 5名 連結子会社取引先 1名	連結子会社役員 5名 連結子会社従業員 10名	連結子会社役員 4名 連結子会社従業員 9名	連結子会社役員 7名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 682株	普通株式 205株	普通株式 155株	普通株式 190株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日	平成18年8月14日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日	平成21年2月1日から 平成26年1月31日	平成20年9月1日から 平成27年7月31日	平成22年4月1日から 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	585	148	155	190
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	20	-	-
失効	-	3	-	-
未行使残	585	125	155	190

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング	(株)セールスアウトソーシング
権利行使価格(円)	78,000	83,000	120,000	140,000
行使時平均株価(円)	-	90,000	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当りの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当りの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は類似業種比準方式と純資産方式の併用方式により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 2,558	未払事業税 4,654
未払事業所税 1,399	未払事業所税 1,568
貸倒引当金 32	貸倒引当金 128
繰越欠損金 27,181	繰越欠損金 29,005
投資有価証券評価損 6,225	投資有価証券評価損 11,376
固定資産除却損 5,737	資産除去債務 1,118
その他有価証券評価差額金 112	その他有価証券評価差額金 64
その他 646	その他 646
繰延税金資産小計 43,894	繰延税金資産小計 48,562
評価性引当額 34,257	評価性引当額 42,246
繰延税金資産合計 9,636	繰延税金資産合計 6,315
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,027	その他有価証券評価差額金 727
繰延税金負債合計 1,027	繰延税金負債合計 727
繰延税金資産(負債)の純額 8,608	繰延税金資産(負債)の純額 5,588
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 3,785	流動資産 - 繰延税金資産 6,250
固定資産 - 繰延税金資産 5,850	固定負債 - 繰延税金負債 662
固定負債 - 繰延税金負債 1,027	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割 2.1	役員賞与等永久に損金に算入されない項目 0.9
評価性引当額の増減 34.0	住民税均等割 1.6
その他 3.8	留保金課税 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.1	株式報酬費用 0.4
	評価性引当額の増減 5.8
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算出し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援 事業 (千円)	ペイロール 事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,647,397	92,124	529,892	454,757	11,866	4,736,037	-	4,736,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,552	-	30	10,804	-	24,387	(24,387)	-
計	3,660,950	92,124	529,922	465,562	11,866	4,760,425	(24,387)	4,736,037
営業費用	3,411,562	71,075	441,957	426,650	13,246	4,364,492	287,718	4,652,210
営業利益又は 営業損失()	249,387	21,048	87,965	38,911	1,380	395,932	(312,105)	83,827
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	420,468	11,806	90,645	68,613	7,673	599,208	1,009,324	1,608,532
減価償却費	2,913	166	1,304	13,689	124	18,198	235	18,434
資本的支出	2,491	228	1,787	4,200	171	8,878	323	9,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

人材派遣関連事業.....人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業

人材紹介事業.....人材紹介事業

再就職支援事業.....再就職支援事業

ペイロール事業.....ペイロール事業

その他.....指定管理者制度に係る施設管理等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	327,625	311,990	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	971,605	1,010,629	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営企画室及び管理部があり、営業部及び経営企画室のほか、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部及び経営企画室が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,022,246	625,151	92,124	529,892	454,757	4,724,171	11,866	4,736,037	-	4,736,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,552	-	-	30	10,804	24,387	-	24,387	(24,387)	-
計	3,035,798	625,151	92,124	529,922	465,562	4,748,558	11,866	4,760,425	(24,387)	4,736,037
セグメント利益又は 損失()	276,392	27,119	21,048	87,965	38,911	397,198	1,380	395,817	(311,990)	83,827
セグメント資産	281,757	236,399	8,228	62,614	362,850	951,849	4,989	956,839	651,693	1,608,532

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,118,650	599,958	111,723	783,585	455,496	5,069,414	84,056	5,153,471	-	5,153,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,819	-	482	-	11,045	20,348	-	20,348	(20,348)	-
計	3,127,469	599,958	112,206	783,585	466,542	5,089,762	84,056	5,173,819	(20,348)	5,153,471
セグメント利益又は 損失()	288,421	5,561	31,527	146,268	29,885	490,541	4,207	486,334	(354,565)	131,768
セグメント資産	302,193	225,884	14,233	78,682	400,508	1,021,501	4,409	1,025,911	577,502	1,603,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	- 千円	12千円
のれんの償却額	-	1,506
全社費用	311,990	353,071
合計	311,990	354,565

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	（被所有） 直接 38.1% 間接 14.7%	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転貸	研修施設の転貸	15,897	-	-

（注）1．取引金額には消費税は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であり、同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会会長	（被所有） 直接 38.1% 間接 14.7%	職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会に対する研修施設の転貸	研修施設の転貸	17,579	-	-

（注）1．取引金額には消費税は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であり、同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	
1株当たり純資産額	51,743円07銭	1株当たり純資産額	57,032円31銭
1株当たり当期純利益金額	3,160円99銭	1株当たり当期純利益金額	6,074円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
当期純利益（千円）	30,206	58,044
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	30,206	58,044
期中平均株式数（株）	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 （新株予約権の数509個）	新株予約権2種類 （新株予約権の数868個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	154,388	144,380	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	280,961	136,581	1.6	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	435,349	280,961	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,380	81,052	55,529	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算出し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	1,213,357	1,248,598	1,421,848	1,269,666
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	43,907	23,213	84,581	13,169
四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	22,336	14,529	43,205	22,026
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	2,337.41	1,520.42	4,521.26	2,304.96

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,058	435,916
売掛金	357,589	399,518
有価証券	1,000	-
前払費用	12,741	12,783
繰延税金資産	3,011	5,165
その他	3,048	2,887
貸倒引当金	932	1,179
流動資産合計	885,518	855,092
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	11,230	9,532
車両運搬具（純額）	827	563
工具、器具及び備品（純額）	212	752
その他（純額）	750	750
有形固定資産合計	13,021	11,599
無形固定資産		
ソフトウェア	1,013	1,105
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	2,587	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	65,510	54,906
関係会社株式	192,908	216,908
敷金及び保証金	39,008	47,704
その他	4,941	6,333
投資その他の資産合計	302,369	325,853
固定資産合計	317,978	340,132
資産合計	1,203,496	1,195,224

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,023	19,931
1年内返済予定の長期借入金	154,388	144,380
未払金	27,698	77,595
未払費用	216,260	233,473
未払法人税等	21,481	41,791
前受金	33,548	29,739
預り金	7,166	10,206
未払消費税等	25,848	40,323
その他	4,638	5,108
流動負債合計	506,054	602,550
固定負債		
長期借入金	280,961	136,581
繰延税金負債	1,027	727
その他	2,970	2,970
固定負債合計	284,959	140,279
負債合計	791,013	742,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金	49,181	49,181
資本剰余金合計	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金	5,074	5,839
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,208	152,253
利益剰余金合計	119,283	158,093
株主資本合計	410,646	449,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	1,733
評価・換算差額等合計	1,836	1,733
新株予約権	-	1,205
純資産合計	412,482	452,394
負債純資産合計	1,203,496	1,195,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	3,669,711	4,107,318
売上原価	2,901,125	3,256,834
売上総利益	768,586	850,484
販売費及び一般管理費	² 696,551	² 741,546
営業利益	72,035	108,937
営業外収益		
受取賃貸料	24,094	25,846
受取配当金	¹ 3,905	¹ 4,902
その他	1,203	1,115
営業外収益合計	29,203	31,864
営業外費用		
支払利息	8,052	7,367
賃貸費用	24,094	25,846
その他	829	-
営業外費用合計	32,976	33,213
経常利益	68,262	107,588
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,864	-
特別利益合計	3,864	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,750
その他	-	1,271
特別損失合計	-	14,021
税引前当期純利益	72,126	93,566
法人税、住民税及び事業税	19,796	49,266
法人税等調整額	11,606	2,153
法人税等合計	31,403	47,112
当期純利益	40,722	46,454

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,670,207	92.0	2,909,536	89.3
業務委託費		63,846	2.2	97,157	3.0
経費		167,071	5.8	250,139	7.7
売上原価合計		2,901,125	100.0	3,256,834	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
資本剰余金合計		
前期末残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,310	5,074
当期変動額		
剰余金の配当	764	764
当期変動額合計	764	764
当期末残高	5,074	5,839
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,895	114,208
当期変動額		
剰余金の配当	8,409	8,409
当期純利益	40,722	46,454
当期変動額合計	32,313	38,045
当期末残高	114,208	152,253
利益剰余金合計		
前期末残高	86,205	119,283
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	40,722	46,454
当期変動額合計	33,078	38,809
当期末残高	119,283	158,093

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	377,568	410,646
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	40,722	46,454
当期変動額合計	33,078	38,809
当期末残高	410,646	449,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,000	1,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,836	102
当期変動額合計	2,836	102
当期末残高	1,836	1,733
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,000	1,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,836	102
当期変動額合計	2,836	102
当期末残高	1,836	1,733
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,205
当期変動額合計	-	1,205
当期末残高	-	1,205
純資産合計		
前期末残高	376,567	412,482
当期変動額		
剰余金の配当	7,644	7,644
当期純利益	40,722	46,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,836	1,102
当期変動額合計	35,914	39,912
当期末残高	412,482	452,394

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ246千円減少し、税引前当期純利益が1,517千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 16,189千円	有形固定資産の減価償却累計額 18,330千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 3,396千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 4,102千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,663千円 給与及び賞与 377,069 福利厚生費 56,856 旅費交通費 36,757 賃借料 76,119 減価償却費 3,649	2 販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 46,820千円 給与及び賞与 379,848 福利厚生費 61,572 旅費交通費 37,354 賃借料 71,490 減価償却費 3,135

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	202,023	44,747
合計	157,276	202,023	44,747

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	35,632

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	157,276	172,284	15,007
合計	157,276	172,284	15,007

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	59,632

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 1,914	未払事業税 3,575
未払事業所税 1,084	未払事業所税 1,568
貸倒引当金 12	貸倒引当金 21
投資有価証券評価損 2,381	投資有価証券評価損 7,532
その他 646	その他 1,259
繰延税金資産小計 6,038	繰延税金資産小計 13,956
評価性引当額 3,027	評価性引当額 8,791
繰延税金資産合計 3,011	繰延税金資産合計 5,165
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,027	その他有価証券評価差額金 727
繰延税金負債合計 1,027	繰延税金負債合計 727
繰延税金資産(負債)の純額 1,983	繰延税金資産(負債)の純額 4,437
繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 3,011	流動資産 - 繰延税金資産 5,165
固定負債 - 繰延税金負債 1,027	固定負債 - 繰延税金負債 727
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	役員賞与等永久に損金に算入されない項目 1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
	住民税均等割 1.0
	留保金課税 1.8
	株式報酬費用 0.5
	評価性引当額の増減 6.2
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

当社は、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算出し、費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	43,164円76銭	1株当たり純資産額	47,215円30銭
1株当たり当期純利益金額	4,261円50銭	1株当たり当期純利益金額	4,861円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	40,722	46,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,722	46,454
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数509個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数868個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社正栄プロジェクト	100	15,000
		株式会社サッポロドラッグストア	60	9,108
		北海道ベンチャーキャピタル株式会社	400	7,252
		株式会社インネクスト	650	6,916
		北海道国際航空株式会社	98	5,000
		株式会社インサイト	5,800	2,934
		株式会社学情	8,000	2,160
		株式会社クイック	19,000	1,881
		株式会社二トリ	240	1,701
		株式会社イー・カムトゥルー	62	1,198
		株式会社クリエアナブキ	17	632
		株式会社アインファーマシーズ	100	315
		その他4銘柄	2,026	98
計		36,553	54,198	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	1	708
		計	1	708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	20,340	-	-	20,340	10,807	1,698	9,532
車両運搬具	6,945	-	-	6,945	6,381	264	563
工具、器具及び備品	1,175	719	-	1,894	1,141	178	752
その他	750	-	-	750	-	-	750
有形固定資産計	29,210	719	-	29,930	18,330	2,141	11,599
無形固定資産							
ソフトウェア	7,130	840	3,600	4,370	3,264	748	1,105
その他	1,574	-	-	1,574	-	-	1,574
無形固定資産計	8,704	840	3,600	5,944	3,264	748	2,679

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	932	1,179	-	932	1,179

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,195
預金	
普通預金	384,005
定期預金	50,000
別段預金	715
小計	434,720
合計	435,916

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市立札幌病院	19,286
丸紅テレコム株式会社	15,816
国立大学法人北海道大学	15,500
株式会社ベルシステム24	13,942
ドコモサービス北海道株式会社	13,536
その他	321,436
合計	399,518

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
357,589	4,446,163	4,401,567	399,518	91.6	365
					2
					(B)

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社エコミック	157,276
株式会社セールスアウトソーシング	59,632
合計	216,908

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社メディカルプラスパ	2,016
株式会社トライ・ビー・サッポロ	1,866
株式会社北海道アルバイト情報社	1,368
株式会社ビジネスサービス	1,069
北海道旅客鉄道株式会社	962
その他	12,648
合計	19,931

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
未払賞与	43,520
株式会社インサイト	13,714
その他	20,361
合計	77,595

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	123,328
株式会社商工組合中央金庫	21,052
合計	144,380

ニ．未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	194,218
未払社会保険料	29,259
その他	9,996
合計	233,473

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北洋銀行	105,000
株式会社商工組合中央金庫	31,581
合計	136,581

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	- - -
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.career-bank.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）平成22年8月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月27日北海道財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月14日北海道財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日北海道財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月31日北海道財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月7日北海道財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャリアバンク株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キャリアバンク株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月11日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャリアバンク株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キャリアバンク株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月11日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。